



シリーズ

市町村社協合併に向けて(6)

～進め！合併審議～

平成十六年六月現在、県内の市町村合併に伴う法定協議会は七地域に設置され、二十五市町村が参加して合併協議を進めている。これに伴い市町村社協も社会福祉法第九条の規定によって合併することとなるため、平成十五年十二月八日の具志川市・石川市・勝連町・与那城町社協合併協議会の発足をはじめ、これまで四つの地域で社協合併協議会が設置されている。

一方、未設置の三地域でも合併協議会の設置に向けて、事務局レベルの調整が進められているが、その進捗状況は、地域事情に影響されて大きな較差をみせている。新社協の組織機構や事業計画などの構想を練り上げていくためには、合併後の地域福祉デザインが問われることになり、事務事業のすり合わせとともに多くの時間が必要となることから、合併協議会未設置地域の準備が急がれる。

【各地区社協合併協議会の審議状況】

合併協議会	審議済・審議中協定項目
具志川市・石川市・勝連町・与那城町社協合併協議会	1. 合併の方式について 2. 新社会福祉協議会の名称について
佐敷町・知念村・玉城村・与那原町社協合併協議会	1. 合併の方式に関すること 2. 合併の期日に関すること 3. 新市社会福祉協議会の名称に関すること 4. 新社会福祉協議会事務所の位置に関すること（継続審議） 5. 財産及び債務の取扱いに関すること（継続審議） 6. 理事、監事、評議員の定数及び選出区分に関すること
南風原町・東風平町・大里村・具志頭村社協合併協議会	1. 合併の方式に関すること 2. 合併の期日に関すること 3. 新社会福祉協議会の名称に関すること 4. 新社会福祉協議会事務所の位置に関すること 5. 財産及び債務の取り扱いに関すること 6. 定款に関すること 7. 役員等の定数及び任期、選出区分等の取扱いに関すること 8. 職員の身分の取扱いに関すること 9. 公設施設の運営管理に関すること 10. 会費、各種募金に関すること 11. 生活福祉資金等貸付事業に関すること 12. 町村等からの補助事業、受託事業に関すること 13. 新社会福祉協議会の基本構想・基本理念に関すること（継続審議）
中城村・北中城村社協合併協議会	無し

平成15年度 事業実績報告

平成十六年五月二十七日開催された第二回理事会・評議員会で平成十五年度沖縄県社協事業実績報告および決算報告が審議され、承認された。概要は次の通り。
なお、仔細については県社協総務部で閲覧できる。

I 市町村社会福祉協議会活動の支援

1 活動体制の整備強化

- (1) 調査研究活動（5回）
- (2) 市町村社協等の会議等での助言・支援（13ヶ所）
- (3) 市町村社協等の研修会等への講師派遣（22ヶ所）

- (4) 市町村社協の社会福祉大会等への支援（5ヶ所）
- (5) 市町村社協予算対策運動の展開
- (6) 県市町村社協連絡協議会の運営

- (7) 市町村社協役員研修会等の開催（6回）
- (8) 市町村社協法人合併の支援

- (9) 資料の作成配布
- (10) 九州、全国各種会議・研修会等への参加・派遣幹旋（5回）

- (11) 地域福祉活動計画等の策定推進及び支援

2 在宅福祉の推進

- (1) 地域福祉推進支援事業の実施
- ① 市町村社協支援事業
- ② ふれあいのまちづくり事業推進指導事業（10社協指定）
- (2) ゆいまーのまちづくり事業の推進（5社協指定）

II ボランティア活動の普及振興

1 福祉文化の形成

- (1) 福祉の作文コンクールの開催
- (2) 「第2回県民福祉講演会」の開催
- (3) 支え合い共に創る福祉社会づくり県民運動推進協議会の運営

2 ボランティア活動の充実強化

- (1) 運営委員会の開催
- (2) 福祉教育推進事業
- (3) 養成・研修事業の実施
- (4) 市町村社協への支援
- (5) 広報・啓発事業
- (6) 調査研究事業（4回）
- (7) 県外研修への参加・派遣（5回）
- (8) その他の事業（相談、機材貸出し等）

3 民生委員児童委員活動の強化

- (1) 県民児協の運営
- ① 役員会の開催（計6回）
- ② 部会の開催（2回）
- ③ 総会の開催（2回）
- (2) 大会・研修会の開催（5回）
- (3) 全国、九州会議・研修会等への派遣・幹旋
- (4) 指定民児協活動の推進
- (5) 顕彰（合計9件、93個人・団体）
- (6) 市町村・地区段階での研修会等への講師派遣（13回）

III 地域福祉権利擁護事業の推進

1 各種委員会等の開催

- (1) 契約締結審査会の開催（11回）
- (2) 関係機関連絡会議の開催（2回）
- (3) 専門員連絡会議の開催（5回）
- (4) 基幹的社協事務局長連絡会議の開催（3回）
- (5) 南部離島社協事務局長連絡会議
- (6) 市町村社協連絡会（3回）

2 研修事業

- (1) 生活支援員等研修会の開催（4回）
- 3 全国会議・研修・講話（5回）
- 4 巡回指導等（20回）
- 5 各関係機関会議・研修会等への参加（12回）
- 6 広報・啓発・普及活動

IV 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進

- 1 各種委員会・会議等の開催
- (1) 運営適正化委員会（本会議（合計6回）
- (2) 運営監視部会（合計6回）
- (3) 苦情解決部会（合計9回）
- (4) 苦情相談関係機関連絡会議
- 2 広報・啓発普及活動
- 3 県外研修会等への派遣（2回）
- 4 県内研修会等の実施、参加（16回）
- 5 巡回指導の実施（18回）

- 6 調査研究活動の実施（791ヶ所）
- 7 苦情解決の状況（117件）

V 社会福祉施設・団体の育成及び連絡調整

- 1 種別協議会の運営
- (1) 保育協議会の運営
- (2) 社会福祉施設経営者協議会の運営
- (3) 在宅介護支援センター協議会の運営
- (4) 老人福祉サービス協議会の運営
- (5) 身体障害児者施設協議会の運営
- (6) 心身障害児者施設協議会の運営
- (7) 児童養護協議会の運営
- (8) 社会就労センター協議会の運営
- 2 社会福祉施設団体への援助活動
- (1) 施設職員退職手当共済事業の業務受託
- (2) 各種公益助成金等の幹旋（16件）
- (3) 社会福祉・医療事業団助成金「地方分」助成事業の幹旋
- 3 任意団体等の支援
- (1) 当事者団体等の支援
- (2) 沖縄県介護支援専門員連絡協議会の支援

運営（カッコ内は受講者数）

- (1) 福祉事務所生活保護担当新任職員研修（48名）
- (2) 保育所初任保育士研修（81名）
- (3) 社会福祉施設初任職員研修（68名）
- (4) 児童館職員研修（42名）
- (5) 老人福祉施設中堅職員研修（49名）
- (6) 社会福祉施設庶務・会計担当職員研修（162名）
- (7) ホームヘルパー初任職員研修（90名）
- (8) ホームヘルパー中堅職員研修（74名）
- (9) 保育所中堅及びへき地保育士研修（87名）
- (10) ケースワーク講座（36名）
- (11) 社会福祉施設給食担当職員研修（43名）
- (12) 児童福祉施設給食担当職員研修（234名）
- (13) 職場研修担当職員研修（後期課程）（31名）
- (14) 認可外保育施設職員研修（300名）
- (15) カウンセリング講座 基礎コース（73名）
- (16) カウンセリング講座 応用コース（26名）
- (17) 施設長等運営管理職員研修（39名）

